

# 国産材マーク推進会 平成 27 年度活動報告

2016..2.25 全国木材組合連合会 国産材マーク推進会事務局

## 【国産材マーク推進会】

『国産材を使って日本の森林を元気に』を掛け声に発足した『国産材マーク推進会』は、2015年8月7日の「2周年記念シンポジウム」にて JAPIC から全木木材組合連合会（以下、全木連）に事務局を移管しました。JAPIC より進めてきた活動を引き継ぎつつ、今後の活動内容の検討を進め、国産材マークのより一層の普及促進に取り組んでいく所存です。



## 【国産材マーク推進会 活動報告】

### 【1】国産材マーク設立2周年記念シンポジウム

今回は全国から 110 名の皆様にお集まりいただき、国産材マークの権限等を JAPIC から全木連へ譲渡する譲渡式と、実際の国産材マーク使用事例の報告やパネルディスカッションを行いました。

《シンポジウム詳細》

●日時 2015年8月7日

●場所 木材会館7階大ホール

●プログラム

・来賓ご挨拶 林野庁長官 今井 敏様

・譲渡式

西村あさひ法律事務所パートナー弁護士 宮下佳之様の立会いの下、慶應義塾大学特任教授 米田雅子先生から、新会長となる全木連 吉条会長へ「商標登録原簿」の譲り渡し

・国産材マーク利用の事例報告

① 石川県 森林組合連合会参事 亀井順一郎様

② 宮崎県 ウッドエナジー協同組合理事長 吉田利生様

③ ㈱ノダ 専務取締役 野田励様

④ 飛島建設㈱ 執行役員 技術担当 三輪滋様

⑤ ㈱レンタルのニッケン 営業本部営業開発部長兼林業事業部長 応縁団太郎様

⑥ ㈱竹中工務店 環境エンジニアリング本部副部長 水谷敦司様

・パネルディスカッション

テーマ：『国産材マーク、新たなステージへ』

コーディネーター：米田雅子 先生

パネリスト

東京大学大学院農学生命科学研究科教授 鮫島正浩 様

林野庁 林政部長 牧元幸司 様

国産材製材協会会長 佐川広興 様

一社) 日本プロジェクト産業協議会専務理事 丸川裕之 様

[2] 林業北陸サミット会議

●日時 2015年10月21日(水)

●場所 石川県立音楽館(金沢市)

「林業復活・地域創生を推進する国民会議」主催の、森林資源の利活用をテーマに全国各地から幅広い分野の関係者が集まったイベントにて、パネルを展示しPRを行いました。

[3] 第50回全国木材産業振興大会

●日時 2015年10月29日(木)

●場所 三重県総合文化センター 中ホール

全木連が主催する木材産業振興大会にて、パネルを展示しPRを行いました。東海地方を中心に全国より900名近い木材関連団体、企業の参加がありました。

[4] 住まいの耐震博覧会

●日時 2016年1月29・30・31日(金・土・日)

●場所 東京ビッグサイト西棟

ナイス(株)が主催するエンドユーザー向けの住宅イベントにパネルを展示しPRを行いました。木材関係のイベントの中では日本最大規模で、昨年11月にウッドデザイン賞林野庁長官賞を受賞。3日間で約67000人のご来場がありました。



【平成 28 年 2 月 1 日現在の国産材マーク登録状況】

◎ 許諾団体数：19 団体

昨年発表時から以下 4 団体が新規加入しました。

熊本県木材協会連合会

福岡県木材組合連合会

石川県木材産業振興協会

新潟県木材組合連合会 (登録順)

◎ 許諾件数：94 件

◎ マーク使用企業・団体：77 企業・団体

【平成 28 年度の実績について】

◎ 国産材マーク 3 周年記念シンポジウムの開催

基調講演：「国産材マークの目指すべきもの(仮称)」

事例報告：27 年度新規許諾団体 (2) 及びマーク使用企業 (2)

パネルディスカッション：基調講演者及び事例発表者

◎ 国産材マークの使用企業を対象としたアンケート・ヒアリングの実施

これまでの使用実績やその効果、課題等について聞き取りし、その結果を基により効果的なマークの活用方法や普及の仕組みの在り方について分析・整理

◎ 「国産材の家」表示手法及び普及方法の検討

27 年度に全日本木材市場連盟と木材利用推進中央協議会が実施主体となって実施した「国産材の家表示普及検討委員会」報告を踏まえ、国産材マークとの関連性及び相乗効果等について分析し、国産材マークの一層の活用・普及のための具体的な方策を提示

◎ 消費者団体等との連携によるデザインの改善策の検討

IC (インテリアコーディネータ) や広告宣伝企業等との情報交換を行い、マーク自体のデザイン性や消費者の描くイメージ等の分析・検証を行った上で、工務店等が受け入れやすく、かつ消費者からも評価を得られるマークの条件等を提案

◎ 100 (ワンハンドレッド) キャラバンの実施

国産材マーク許諾件数 100 件 (現在 94) 及びマーク使用企業 100 社 (現在 77 社) を目標に、全国キャラバンを実施し、マークの一層の普及・啓発・周知を促進